

あげお

議会だより

あなにはんきをあぐるまろ



上尾市

主な内容

審議された主な議案	2ページ
委員会審査、討論	3～4ページ
提出議案・請願とその結果	5ページ
決算審査	6ページ
市政に対する一般質問	7～15ページ
委員会活動	16ページ

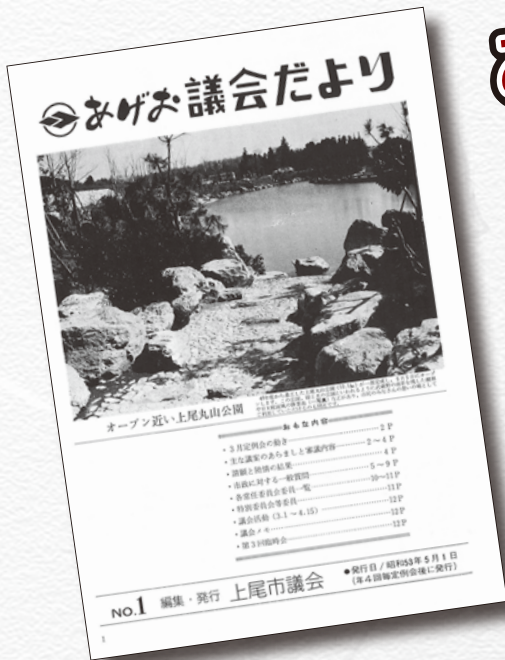


◎昭和59年の議場・採決の様子

◎令和3年9月定例会の議場・採決の様子

ありがとう!!

200号



「あげお議会だより」は昭和53年5月1日の第1号発行からはじまり、今号で通算200号を迎えました。

これからも議会の活動をお伝えし、皆さんに関心を持っていただけるように努めてまいります。

(左は第1号の表紙です。)

第200号
令和3年(2021)
12月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町 3-1-1
電話 048-775-9467

Pick Up

令和3年9月定例会 審議された主な議案

9月定例会で審議した議案は、市長提出議案（追加提出議案を含む）26件、議員提出議案4件の計30件で、このうち28件を原案のとおり可決・同意・認定し、2件を否決しました。

議案第80号 令和3年度上尾市一般会計補正予算（第5号）歳入歳出補正額 1710万円
議案第92号 裁判上の和解をすることについて

新図書館複合施設建設工事の契約解除に伴う和解案および和解に要する補正予算案を賛成者なしで否決

※委員会審査については3ページを、討論については4ページをご参照ください。

議案第81号 令和3年度上尾市一般会計補正予算（第6号）歳入歳出補正額 13億247万7000円
議案第98号 令和3年度上尾市一般会計補正予算（第7号）歳入歳出補正額 1億4856万9000円

通学路の安全対策と中小・小規模事業者への事業継続支援金の支給などを含む補正予算案を可決

主な事業

○通学路の安全対策を実施（1億5548万7000円）

▶千葉県八街市の交通事故を受けて、PTAや地域からの要望などを踏まえて行った危険箇所の再点検の結果に基づき、緊急性の高い箇所を対象に通学路の安全対策を実施。

○コロナ禍における障害者・高齢者への支援を実施（1593万円）

▶授産品を児童養護施設などに配布し、障害者の生産活動を啓発。また、75歳以上の高齢者に対するフレイル予防を啓発するため、自宅でできる介護予防対策のパンフレットや、口腔ケアのための歯ブラシを配布。

○あげおグルメ応援お食事券の発行（1億292万2000円）

▶市内飲食店の支援および消費喚起を図るため、上尾市観光協会が実施するあげおグルメ応援お食事券の発行事業に対して補助。

○中小・小規模事業者に対して事業継続支援金を支給（1億4556万9000円）

▶新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、売上が減少している市内の中小・小規模事業者に対して、事業継続に資する支援金を支給。

○飲食店の感染防止対策に対する支援を実施（300万円）

▶上尾商工会議所が実施する市内飲食店の巡回業務および飛沫防止用アクリル板設置補助に要する費用を補助。

議案番号	審議日	審議内容	結果
議案第99号	9月30日	総務・文教経済常任委員会 議案第99号の委員長報告、討論、採決	可決
委員付託	9月30日	総務・文教経済常任委員会 議案第99号の委員長報告、討論、採決	可決
委員会	9月27日	一般質問、追加提出議案に対する質疑、委員会付託	可決
本会議	9月27日	一般質問	可決
本会議	9月24日	一般質問、追加提出議案の上程および説明	可決
本会議	9月22日	一般質問	可決
本会議	9月21日	一般質問	可決
本会議	9月17日	一般質問、議案第80・92号の委員長報告、討論、採決	可決
委員会	9月8・10日・13・15日	決算特別委員会	可決
委員会	9月7日	総務常任委員会	可決
委員会	9月6日	文教経済・健康福祉常任委員会	可決
委員会	9月3日	総務・都市整備消防常任委員会	可決
委員会	9月2日	提出議案に対する質疑、委員会付託 決算特別委員会	可決
本会議	8月30日	開会、市長提出議案の上程および説明、監査報告	可決

9月定例会の動き

※その他の議案や議決結果については、5ページ「令和3年9月定例会提出議案・請願とその結果」をご参照ください。

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。以下、審査の過程で出された主な質疑についてお知らせします。

健康福祉常任委員会

補正予算 介護予防パンフレットの配布

〈又モ〉 外出自粛により自宅で過ごすことが多くなっている75歳以上の高齢者を対象に、自宅でできる介護予防を紹介するパンフレットと口腔ケアのための歯ブラシを配布するもの。

委員 この事業の委託先、パンフレットのポリルーム、配布方法は、答 印刷および封入封かんの委託となるが、委託先は、これから入札により決定する。

パンフレットのポリルームについては、12ページのものを考えている。掲載内容は検討中であるが、歯ブラシを一緒に送付するため、口腔機能の向上に力を入れた内容としたい。配布方法は、郵送である。

総務常任委員会

条例 上尾市税条例の一部改正

〈又モ〉 地方税法の一部改正に伴い、個人の市民税に係る医療費控除の特例の適用期限を延長するもの。

委員 セルフメディケーション(※)税制に関し、所得控除を受けることができる上限額は、答 セルフメディケーション税制

の条件は、健康診断など健康の保持増進および疾病の予防の取り組みを行っている個人である。対象となるOTC医薬品を1年間に1万2000円以上購入した場合、超過部分につき8万8000円を限度として所得から控除される。

※健康診査、予防接種などを受けている個人が、スイッチOTC医薬品(一般用医薬品などのうち、医療用から転用された医薬品)を購入した際に、その購入費について所得控除を受けることができる制度。セルフメディケーション税制は、医療費控除の特例であり、通常の医療費控除との選択適用となるため、いずれか一方を選択して適用することになる。

文教経済常任委員会

和解 工事請負契約の解除に伴う裁判上の和解

〈又モ〉 損害賠償請求事件に関し、裁判上の和解をしたいので、地方自治法の規定により提案するもの。

委員 議案が否決され、和解案ではなく、判決となった場合に、遅延損害金は、高額となるか。

答 遅延損害金に関しては、元本に一定の率をかけて算出するので、基本的な損害額の判断が和解案より上がれば、単純にそれだけで額が上がる可能性がある。また、遅延損害金は支払い済みまでかかるものであるため、裁判所が判決を出すまでに要する時間や市が支払いに要する時間を考慮すると、支払い時期が遅くなるのが予想され、額も大きくなる可能性は高い。また、原告は商事法定利率を用いて年6分で遅延損害金を算出し請求しているのに対し、和解案は、民事法定利率を用いて年5分の市に有利な数字で算出されている。判決となれば、利率が大きくなる可能性もある。

委員 それぞれが主張する逸失利益の利益率は、

答 市が0・5%、相手方が16%程度を主張する中で、裁判所の和解案は1・5%という数字を採用している。和解案は、相手方の主張を9割も減殺するような、市の主張に近い判断であったため、和解案に妥当性があると考え、今回の提案に至った。

都市整備消防常任委員会

補正予算 通学路の安全対策

〈又モ〉 市内小学校に通学する児童の安全確保のため、道路舗装の修繕、ガードレール、ガードパイプの新設、グリーンベルトの引き直しをするもの。

委員 ガードレールおよびガードパイプの設置条件は、答 ガードレールは、2メートル

以上の歩道の確保が必要となる。ガードパイプは、車道と歩道を区分するために設けるもので、歩道が確保できない場合に設置する。

委員 緊急性がある場所を選んだとのことだが、今後さらなる整備などの予定はあるのか。

答 通学路安全対策事業の令和4年度当初予算について、関係部署と協議のうえで検討する。

討論

令和3年度上尾市一般会計補正予算(第5号)／裁判上の和解をすることについて

反対▼共産党 市民の声を聞かず進めたことは、議会も同様に責任がある。本来ならば支出しないで済んだ市民の税金を損害賠償に充てざるを得なくなったものであり、交渉の経過が正当かどうかを検証する必要はある。

反対▼彩の会 (※補正予算に対する討論なし) 裁判は、市長の中途半端な政策的判断により招いた結果である。市側の姿勢に納得のいかない業者が裁判を提起したものであり、和解では資料が残らない可能性もあるため、司法の判断、理由が付された判決が必要である。

反対▼無会派(津田) 当局の答弁は遅延損害金が増えるのを防ぐためや、裁判所の和解案であり正当であるという説明に終始していた。根拠が薄弱な和解案よりも、判決文を市民に示し、市政に生かしていく方が有益である。

令和3年度上尾市一般会計補正予算(第6号)
反対▼無会派(秋山) 観光協会が

実施するあげおグルメ応援お食事券発行事業などは、多くの人が恩恵を受けられるような仕組みを考えるべきである。また、時期として適切か判断されるべきと思うので反対する。

令和3年度上尾市介護保険特別会計補正予算(第1号)

反対▼無会派(秋山) 年々、高齢化が進行し、介護が必要となるような高齢者の増加を防ぐ工夫が市に求められている中で、アツピー元気体操のような介護予防事業が行われなかったため、賛成できない。

工事請負契約の締結について「浅間川都市下水路改修工事」

反対▼無会派(秋山) 防災対策は行うべきだが、非常にお金がかかる工事である。市民の税金の使い方を審議する議員として、利益額の算出の方法など、工事費の金額について、納得のいく説明がされないことから賛成できない。

財産の取得について「平方スポーツ広場整備事業」

反対▼無会派(秋山) 長い時間用地買収を待っていた地権者の気持ちも理解できるが、もともと沼地であった土地をコロナ禍で用地買収する必要があるのであるのか。もう少し

後でもいいのではないか。現時点での財産の取得に反対する。

「総合計画」「都市マスタープラン」への掲載に関する請願(請願第10号・第13号)

反対▼無会派(秋山) 住んでいる人たちの意見も聞いて、どのようなすれば皆が喜ぶか、よく考える必要がある。総合計画や都市マスタープランをどう変えるかということに関しては、もう少し検討が必要である。

小中学校給食費無料化に関する請願

賛成▼政策・市民の声 補助などの枠組みの再検討を含め、着手しなければならぬ。SDGsとも一致し、コロナ禍でこそ検討を進めるべきである。また、定住促進の方針にも合致し、段階的な取り組みに着手することが不可欠である。

反対▼同志会 財源確保に課題が残る。市は人件費、施設の改修費、無償化対象者への支援で約10億円を見込んでおり、時期尚早と考える。児童手当、こども医療費の助成や個別に応じた支援を行っており、現時点では反対する。
賛成▼共産党 本市の給食費の自己負担は高い。子どもを持つ世帯

は支出も大変多く、消費税増税による負担が増え、コロナ禍により仕事も打撃を受けている。憲法第26条は、義務教育は無償とするとして定めている。

賛成▼無会派(津田) 子どもへの投資は、地域活性化、人口増、税収増といった見返りが必ずある。他自治体がちゅうちょしているのが決断のときである。給食は子どもの未来をつくり、市の未来を豊かにしていく事業である。

採択された請願

令和3年9月定例会において、次の請願が採択されました。

「総合計画」「都市マスタープラン」への掲載に関する請願

請願者／永嶋英明氏
図書館における無線LAN設置に関する請願

請願者／上尾の図書館を考える会
代表 土屋豊子氏

小中学校給食費無料化に関する請願

請願者／学校給食費無料化をめざす上尾みんなの会
代表世話人 中西百合子氏

「総合計画」「都市マスタープラン」への掲載に関する請願
請願者／齋藤哲雄氏

令和3年9月定例会提出議案・請願とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



◎市長提出議案(26件)

- 議案第74号 令和2年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第75号 令和2年度上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第76号 令和2年度上尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第77号 令和2年度上尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第78号 令和2年度上尾市水道事業会計決算の認定について
- 議案第79号 令和2年度上尾市公共下水道事業会計決算の認定について
- 議案第80号 令和3年度上尾市一般会計補正予算(第5号)
- 議案第81号 令和3年度上尾市一般会計補正予算(第6号)
- 議案第82号 令和3年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- 議案第83号 令和3年度上尾市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- 議案第84号 上尾市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第85号 上尾市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第86号 上尾市手数料徴収条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第87号 企業版ふるさとあけお応援基金条例の制定について
- 議案第88号 上尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び上尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

- 議案第89号 上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第90号 工事請負契約の締結について【浅間川都市下水道改修工事】
- 議案第91号 財産の取得について【平方スポーツ広場用地の購入】
- 議案第92号 裁判上の和解をすることについて
- 議案第93号 埼玉県都市競艇組合規約の変更について
- 議案第94号 市道路線の認定について
- 議案第95号 市道路線の廃止について
- 議案第96号 市道路線の認定について
- 議案第97号 教育委員会委員の任命について【内田みどり氏】
- 議案第98号 令和3年度上尾市一般会計補正予算(第7号)
- 議案第99号 控訴の提起について

◎議員提出議案(4件)

- 議案第11号議案 選択的夫婦別氏(姓)制度の法制化に向けた議論を求める意見書
- 議案第12号議案 出産育児一時金の増額を求める意見書
- 議案第13号議案 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
- 議案第14号議案 不起訴処分に対する審査申立について

◎請願(4件)

- 請願第10号 「総合計画」「都市マスタープラン」への掲載に関する請願
- 請願第11号 図書館における無線LAN設置に関する請願
- 請願第12号 小中学校給食費無料化に関する請願
- 請願第13号 「総合計画」「都市マスタープラン」への掲載に関する請願

◎本議会において賛否が分かれた議案・請願

※ 一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決。
 ※ ○=賛成 ×=反対 ■=退席 ※議長は採決に加わりません。

議案(請願)番号	議決結果	政策・市民の声					上尾同志会					共産党			公明党			彩の会			無会派									
		樋口数	荒川昌佑	矢口豊人	海老原直矢	鈴木茂	浦和三郎	井上茂	田島純	原田嘉明	尾花瑛仁	新道龍一	田中一崇	深山孝	渡辺綱一	轟信一	新藤孝子	戸口佐一	池田達生	平田通子	井上智則	戸野部直乃	前島るり	長沢純	道下文男	小川明仁	星野良行	大室尚	津田賢伯	佐藤恵理子
議案第74号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第75号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第76号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第77号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第80号	原案否決	×	×	×	×	×	■	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
議案第81号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第83号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第90号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第91号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第92号	原案否決	×	×	×	■	×	■	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第10号	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
請願第12号	採択	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第13号	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第13号議案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

提言書

○適正な財政運営について

- 実質収支が平年と比べて多額になったことに鑑み、当初予算及び補正予算においては、歳入予測の正確性を高めるとともに、歳出予算を適切に見込んだ上での財政運営に努めること。
- 昨年度は多様な財源の確保について提言したが、今回の決算審査でも課題が見受けられた。市民ニーズに適切に応える施策を実現するために、国・県支出金、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング等の多様な財源を有効に活用すること。

○事業の精査について

- 慣例的に行われている事業について、廃止・縮小も含め検討すること。
- コロナ禍において中止・縮小された事業については再検討すること。
- 業務委託については、費用対効果等を含め精査すること。
- 市民負担軽減につながる各事業については、過剰な不用額が生じないように、需要の把握と検証を行い、改善を行うこと。

○地球温暖化対策の強化・推進について

- CO₂排出量の削減は喫緊の課題であり、再生可能エネルギーの導入のさらなる促進等、地球温暖化対策の継続的な取り組みが必要である。また、都市環境の改善、多様な生態系の維持、防災・減災等のために緑地・里山の保全が必要である。以上を踏まえ、環境に関わる基金等の多様な財源を積極的に活用し、市としての主体的な取り組みを推進すること。

○困難を抱える子ども・若者への支援について

- 困難を抱える子ども・若者支援に関わる、子ども家庭総合支援センターを始めとするすべての関連部署について、市民への周知や十分な職員の配置、適切な連携等の体制整備を行うこと。
- また、部局横断的に協議等を行う場の設置や地域力を活用した子どもの貧困対策への取り組みを行うネットワークづくり等、必要な体制及び相談体制の整備を進めること。
- なお、以下の事業については、予算編成において事業の強化及び創設について検討を行うこと。
 - ▶不登校・いじめ・発達等に課題を抱える児童生徒及び保護者の悩みや心理的負担の軽減を図るとともに、社会的自立に向けた支援▶外国人児童生徒の就(修)学機会を確保し、学校生活に対応するための日本語の習得や、日本の生活文化への適応支援▶経済的な理由により就(修)学・進学が困難な児童生徒や学生への支援▶ひとり親家庭・生活困窮世帯の学習支援▶虐待を受けている子どもや、ヤングケアラー等についての発見から支援までの部局横断的な体制づくり▶困窮家庭で生活する子ども達への居場所や食の適切な支援(居場所づくり、子ども食堂、フードパントリー等)

○さいたま水上公園を含む上尾運動公園エリアの今後の整備について

- さいたま水上公園を含む上尾運動公園エリアの今後の整備については、市民の関心事であるにも関わらず、十分な予算執行がされなかった。このことから、スポーツ科学拠点施設が上尾運動公園に設置される方向となったことを踏まえ、周辺地域の賑わい創出に向けて事業を進めること。
- また、さいたま水上公園の再整備において、県に対する積極的な働きかけをするとともに、必要な体制づくりを行うこと。



令和2年度決算審査
議会から5項目を市に提言

～次年度の予算編成に生かすため～

9月定例会では、決算特別委員会を設置して、令和2年度一般会計など6会計について審査し、いずれも認定しました。なお、令和2年度決算を踏まえ、令和4年度の予算編成に生かすため、委員が全会一致で合意した5項目を「提言書」としてまとめ、市長に提出しました。

委員構成

- | | | |
|-----|--------|---------|
| ◎新道 | 龍一 | ○鈴木 茂 |
| 尾花 | 瑛仁 | 佐藤恵理子 |
| 田中 | 一崇 | 樋口 敦 |
| 矢口 | 豊人 | 秋山かほる |
| 新藤 | 孝子 | 星野 良行 |
| 前島 | るり | 海老原直矢 |
| 池田 | 達生 | 道下 文男 |
| | (◎が委員長 | ○が副委員長) |

本会議での討論

賛成▼政策・市民の声

一般会計歳入歳出決算について、令和2年度の補正予算の多くが新型コロナウイルス対策に充てられたが、市民負担の軽減につながる多くの事業に執行残が生じたことは遺憾である。検証を行い、周知の強化など必要な対策を講じること。令和3年度予算では、補助金を含め、昨年度の予算額から一律10%を削減した予算要求基準となったが、令和4年度の予算要求基準において、工事費および補助金が削減の対象から外されたことは評価する。

反対▼共産党

一般会計歳入歳出決算について、同和関連事業は特定の団体に補助金などを支給しているが、敬老祝金などの補助金は削減された。学力向上支援事業は、学校間競争になり学力向上につながる。ICT支援員、消防職員などの増員が必要である。学校施設更新計画策定事業は統廃合のない計画を検討すべきである。これらの理由により認定できない。国民健康保険特別会計は、賦課限度額の基礎課税額が引き上げられたため認定できない。後期高齢者医療特別会計は、軽減率が引き下げられたため認定できない。

反対▼無党派(秋山)

一般会計歳入歳出決算について、委託料が何の基準もないまま増え続けている。委託する場合の基準をつくるべきであり、反対する。介護保険特別会計について、2025年問題がある中で、アップピル元気体操のような介護予防事業が行われなかった。

一般質問

? ここが問題 そこが聞きたい!

9月定例会の一般質問は、9月17・21・22・24・27日の5日間行われ、24人の議員が市政全般81項目にわたって市当局の見解を求めました。各議員の一般質問の中から一部を掲載しました。詳細は市議会のホームページをご覧ください(12月下旬公開)。

なお、本定例会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傍聴の自粛をお願いし実施いたしました。

3歳児健康診査に視覚(屈折)検査の導入を



星野良行 (彩の会)

問 日本眼科医師会作成の視覚検査マニュアルで強く薦めている屈折検査の概要は。

答 屈折検査機器を用いて遠視、乱視の程度、斜視の有無などを検査し、視覚の異常を判定するものと認識している。

問 屈折検査を行っている県内の市町村は。

答 県が令和3年5月にとりまとめた調査によると、草加市や戸田市など17の市町で実施されている。

問 上尾市が屈折検査を実施しない理由と導入への課題は。

答 現在、3歳児健康診査については、上尾市医師会、北足立歯科医師会の協力の下、東

市民が相談しやすい「福祉の総合相談窓口」の設置を



前島るり (公明党 上尾市議団)

問 「福祉の総合相談窓口」の設置は市民が求めているものであり、昨年の12月議会の一般質問でも要望したところである。現在の進捗状況について伺う。

答 現在策定中である「第3次上尾市地域福祉計画」において、一歩踏み込んで「福祉の総合相談窓口」の設置を盛り込む予定としており、現在設置に向けた検討を継続しているところである。

問 「第6次上尾市総合計画」の中でも、介護や認知症、障がい、子育てなど日常生活でのさまざまな困り事について気軽に相談できるように環境を整備するとあり、主な取り組み

・公民館
・市長公約の取組み

その他の質問

として「福祉の総合相談窓口」の設置の検討を掲げている。設置に向けての課題は。

答 課題としては、受け止めた相談に対して関係する部署とのように連携や進捗管理を行っていくのか、部をまたいだ連携体制が必要であるため、その合意形成と検討を進めているところである。また今後は、相談室や職員員の確保を含め、窓口の相談体制についても検討を行っていく。

その他の質問

- ・小さく産まれた赤ちゃんやお母さんを支援するハンドブック作成
- ・公共施設利用時の減免制度
- ・障がい者の乳がん検診推進と無料検診の年齢引き下げ
- ・ゴミ収集の課題

母子健康手帳から親子手帳へ 名称変更を



新道龍一
(上尾同志会)

問 先日、妻が市役所で母子手帳をもらい、見せてもらったところ、母子という言葉が

気になった。父親と一緒に子育てに関わりたいと思っているが、母だけが子育ての主体であるかのような社会の認識を突き付けられたように感じた。

答 子育ては母親のみが行うものでなく、また家族の在り方も多様化している。そこで、母子健康手帳とはどのような内容で、どのような役割があるのか伺う。

答 主な内容は、妊娠や出産の経過、乳幼児期の健康診査や予防接種の記録、乳幼児身体発育曲線などとなっている。役割としては、

妊娠期から乳幼児期までの母と子の健康に関する情報や子どもの予防接種の記録などが全て記載され、母子の健康を保持・増進することにある。

問 母子健康手帳という名称を今後、親子手帳という形で、父親を含めて活用する視点をもち、いずれも併記することを検討してはいかがでしょうか。

答 父親の育児参加や家族、地域の子育て支援は重要であると認識している。母子健康手帳の名称については、今後、他市の動向なども参考にしながら研究していく。

その他の質問
・ 土地の適正な管理に関する条例制定を目標として
・ 経営戦略
・ 防災・減災

医療的ケア児の家族のレスパイトケア



戸野部直乃
(公明党 上尾市議員)

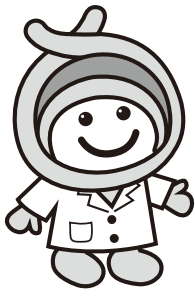
問 医療的ケア児が装着している人工呼吸器などは、電力を使用し

命を繋いでいる。県内で人工呼吸器などに使う発電機を日常生活用具に含み、助成している自治体がある。災害時など急な停電などに備えて助成することを望むが見解は。

答 今後、他市町村の動向を踏まえながら研究していく。

問 医療的ケア児支援庁内連絡会議で挙げられている課題は。
答 課題としては医療的ケア児の実態把握や施設への受け入れ態勢、複数の所属にまたがる相談内容への対応などが挙げられている。ご家族への支援体

その他の質問
・ 幼児教育推進協議会の進捗と今後
・ 子宮頸がんワクチンのお知らせ



制を一層進めるために相談や情報提供、助言などを行う機関として医療的ケア児コーディネートセンターを中心とした支援センターの設置を要望するが見解は。
答 医療的ケア児支援センターの設置は、都道府県知事が指定または自ら行うとされており、現在のところ検討していない。今後、県の動向を踏まえながら、医療的ケア児の支援体制の強化に努めていく。

市政運営の総括と課題は



浦和 三郎
(政策・市民の声)

問 市長就任1期目の最終年度に当たり、市政運営の総括と課題について伺う。これまで

の議会答弁を踏まえ、上平複合施設の方向性について、何をどう指示したのか。
答 複合施設の方向性については、市議会での決議を踏まえ、これまで以上にコンセプトを明らかにし、市民に幅広く活用してもらえる施設となるよう、方向性をもって検討を進めるよう指示をした。また、図書館の分館機能も持たせつつ、市全体で活用すべき施設となるように見直しをするよう指示をしたところである。

問 今後残る大きな問

題解決に向け市長の思いと解決に向けた取り組みへの決意を伺う。また、課題解決のため、2期目へ挑戦する考えはあるか。
答 任期の満了を迎えるに当たり、11月28日の市長選挙に再び臨み、公正な政治、公平な行政を一段と推進するとともに、一日も早いコロナ禍からの脱却とゼロカーボンシティ・脱炭素社会の構築へと積極的に取り組み、持続可能で選ばれるまちを目指していく。

将来を担う若い世代も高齢者も不安を抱くことなく、健やかに自分の夢の実現に向かって歩んでいくことができる「みんなが輝くまち あげお」の実現のため、粉骨砕身、全力を傾注していく所存である。

ある。

養育費の不払いが招く 子どもの貧困を防ぐために



鈴木 茂
(政策・市民の声)

同参画推進センターの法律相談、市民相談室の市民相談などの専門窓口を案内している。

問 子どもの7人に1人が貧困状態だと言われ、当市でも、約1割の子が貧困状態との調査結果が出されている。この子どもたちの貧困をどうやってなくしていくか、行政の大きな責務だと認識している。

答 子どもの貧困対策の最も重要な施策の一つが養育費だと考える。成人まで養育費を受け取り、子どもが貧困に陥らないための施策はどうなっているか。

問 養育費について、積極的に周知し、子どもの貧困をなくすべきと考えるが、見解は。

答 養育費に関する最新の情報や養育費の問題に関する相談機関などの情報を入手しやすくするため、今年度から離婚届の様式を変更した。新しい様式には、法務省が作成した養育費についての説明動画や、相談窓口である法テラスのサポートダイヤルおよび公式ホームページにつながる2次元バーコードを記載し、養育費の取り決めを促進するよう周知を図っている。

その他の質問
・上尾市の子育て支援と教育

保育所に入所できない子どもを 減らすため幼稚園の活用を



海老原直矢
(政策・市民の声)

の後の対応は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、幼稚園などが休園になった場合、感染に影響のない児童が保育所の一時的預かりを利用したい時には、保護者救済のための臨時的な措置として受け入れを行っている。

問 保育所入所を希望しながら入所できていない児童の幼稚園での受け入れ促進のための環境整備や周知が必要と考えるが見解は。

答 市では共働き世帯の選択肢の一つとして幼稚園も検討いただければ、幼稚園の預かり保育も含めた利用の案内をしている。

問 預かり保育について、「あげお子育てガイドブック」への掲載など周知徹底を求める。児童などが新型コロナウイルス陽性者となったことにより臨時休園となる幼稚園が出ているが、8月時点ではその場合市の一時預かり保育事業の対象とならなかった。改善を求めたがその後の対応は。

その他の質問
・福祉施策
・ジェンダー関連施策
・まちづくり

新型コロナウイルス感染者の 救急搬送は



荒川昌佑
(政策・市民の声)

8月に自宅療養者の救急対応により、他の救急患者への対応が遅れた事案はあったか。

問 6月1日から8月31日までの間、自宅療養中の新型コロナウイルス感染者からの救急要請件数は。

答 保健所からの搬送依頼件数3件を除き、6月はゼロ件、7月は7件、8月は59件であった。

問 同期間で自宅療養者からの救急要請に対し医療機関へ搬送した件数は。

答 必要があると判断され医療機関へ搬送した件数は、6月はゼロ件、7月は7件、8月は21件である。

その他の質問
・財政運営
・予算要望

問 差分の38件は医療機関への搬送がなかった。搬送先医療機関が見つからない事案はなかったとのことだが、

答 自宅療養者の対応により、他の救急患者への対応が遅れた事案はあったか。

問 搬送は保健所の判断とのことだが、新型コロナウイルス感染者に対する救急活動についての事務連絡を確認したところ、現場での観察によっては救急隊の判断で搬送することも可能と認識した。自宅療養者のうち無症状者、軽症、中等症、重症者などで搬送要件は変わるか。

答 救急隊は搬送を前提に活動しており、容体の程度で搬送の要件が変わることはない。

学校施設更新計画基本計画の見直し



井上 茂
(政策・市民の声)

問 市長は総量35%を縮減するための「上尾市学校施設更新計画基本計画」を見直す方針を示した。この更新計画を具体的にどのような見直しをするのか。

答 地域説明会の中で賛否両論、たくさんの方の報告を受けている。地域において、学校は大切な場所であることを深く認識した。計画を一旦凍結した上で、議会提言などを踏まえて見直しを図る。

なお、巻末資料の具体的な学校配置の再編案は、規模が大きくなり過ぎることや通学路が遠くなることなど、地域説明会の意見を参考にゼロベースで見直しを図るよう指示した。

問 ゼロベースでの見直しは、市民の意見に耳を傾けるという姿勢として評価したい。ゼロベースとは、物事を最初からやり直すことで白紙になるが見解は。

答 地域説明会の意見を重く受け止め、ゼロベースで見直しをするよう指示した。

問 個別事業の検討で給食提供方式やプール整備を検討する目的は。

答 給食提供方式や水泳授業の委託など、メリット、デメリット、コスト比較などの検討を行い、給食室、給食共同調理場の整備、プール施設更新の方針を決定する。

その他の質問

- ・ 高齢者介護予防
- ・ 学童保育
- ・ 芝川の浸水・内水対策

フードパントリー活動に対しさらなる支援を



樋口 敦
(政策・市民の声)

問 フードパントリー活動に対して市はどのように考えているか。

答 生活困窮世帯の食生活を支援するだけでなく、寄附していただく多くの方々の善意を届ける有意義な活動である。また、環境保護の側面から、フードロス削減につながる活動であると認識している。自主的、主体的に取り組み、継続していくことが大切である。

問 フードパントリー団体に対する支援をしているか。

答 市のホームページを通じて活動について周知している。また、フードパントリーを運営する団体が作成した開催情報を市役所のラックに設置し、対象者へ周知を図っている。さらに、フードパントリーの立ち上げや運営の相談について、県の子ども居場所づくりアドバイザー派遣事業を紹介している。

その他の質問

- ・ 修学旅行、林間学校等の学校行事
- ・ スポーツ行政

家族が亡くなった際の手続きの負担軽減を



井上智則
(公明党 上尾市議団)

問 昨年9月定例会の一般質問でも家族が亡くなった際の手続きの支援について質問したが、それ以降で変わった点はあるか。

答 市民課窓口では、これまで死亡届を受理した際に、必要な手続きや関係窓口を掲載したA3判1枚のチラシを配布していたが、今年5月に手続きを分かりやすく解説したA4判25ページのおくやみハンドブック「ご遺族の方へ」を作成し、窓口や支所、出張所で配布している他、市のホームページに掲載し、利用いただいている。

問 ハンドブックを使用した市民の声について伺う。

答 必要な手続きが確認できるので、今後の参考にしたいとの意見があった。

問 市の窓口におけるハンドブックの活用状況について伺う。

答 後期高齢者医療保険を担当している保険年金課では、遺族が窓口にお越しの際に、おくやみハンドブックで手続きの説明や、関係部署を案内しているところである。このハンドブックを今後も有効に活用できるように、関係部署にも働きかける。



おくやみハンドブック

その他の質問

- ・ 本市における盛土造成地
- ・ 平和への取組

ごみ処理の現状と今後の取り組みについて



田島 純
(上尾同志会)

問 ごみ処理施設整備の考え方について伺う。

答 上尾・伊奈広域ごみ処理施設の設計に当たっては、リデュース、リユース、リサイクルの推進や、最新型設備による省エネルギー対策、高効率エネルギー回収などにより循環型社会形成の推進や、地球温暖化対策の強化を図るとともに、災害対策を講じていくことが重要と考えている。

問 ごみ集積所やごみ問題が当該地域や自治会にとって重要課題である昨今、500平方メートル以上の住宅開発で事業者が義務付けられている開発区域内へのごみ集積所設置義務を、開発行為の届出

を分割するなどにより怠っているのではと思われる分譲住宅が見受けられるが、ごみ集積所の設置・管理の現状、状況把握について伺う。

答 ごみ集積所を設置せずに住宅を販売し、居住者が決まってからごみ出しの調整を行う中で、ごみ集積所の確保や収集に係る相談が寄せられている。住宅購入者がごみ出しの件で困ることのないよう、宅建業協会や事業者に対して、分譲の際には地元自治会などと事前に十分調整するよう、開発・建築関連部署とも連携しながら積極的に働きかけを行っていく。

その他の質問

- ・ 飲食店の現状と対策
- ・ 上尾市ICT化推進計画
- ・ 公園整備

ゼロカーボンシティの実現に向けて



道下文男
(公明党 上尾市議団)

問 7月、市は「ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。その中で、公用車の電気自動車化について伺う。

答 現在、市が管理する182台の車両のうち、電気自動車は2台、ハイブリッド車は18台である。災害対応車両をはじめ電気自動車化が難しい車両もあるが、稼働率を精査し、適正配置に努めるとともに、次世代自動車の導入を段階的に進めていきたい。

問 再生可能エネルギーの普及についてはどのように考えるか。

答 住宅への太陽光発電システムなどの設置に係る省エネ対策推進奨励金交付事業を推進

するとともに、国が設定した新たな温室効果ガス削減目標や地域脱炭素ロードマップを踏まえ、国・県の支援措置や先進事例を参考に、具体的な施策の検討を進めていく。

問 ゼロカーボンシティの実現に向けて市長の決意は。

答 再生可能エネルギーなどの導入促進、省エネ対策推進奨励金、地球温暖化対策啓発、ごみの減量化の4つの取り組みを重点的に進めていく。

また、国や自治体だけでなく、事業者や市民の皆さまの実践が重要となる。さらに周知と啓発を図り、脱炭素を意識した取り組みを実践していく。

その他の質問

- ・ 通学路安全対策
- ・ 障がい福祉施策

大石公民館体育室の音響改善と公共施設の標準化を



原田嘉明
(上尾同志会)

問 公共施設の施設間、地域間での格差に対する認識について伺う。

答 地域に関わらず同じように公民館施設を利用していたり、ことは重要と考える。

問 大石公民館体育室の音響に著しい不具合を感じるが、市は認識があるのか、是正する考えはあるのか。

答 平成31年度に音響システムの改修やスピーカー交換を行ったが、「マイク使用の際に聞きづらい」との声がある。課題として認識しており、改善策を検討する。

問 平方公民館体育室など、複数箇所でも、音響の不便さを感じるとの声があり、同じ市内で、地域による格差があることは問題である。市民サービスにおいて、公共施設の標準化は必要と考えるが、市の認識と今後の対応について伺う。

答 地域に関わらず同じように公民館施設を利用できることは重要であり、他の公民館体育室の音響についても、改めて現状を確認し、大石公民館体育室と同様、今後どのような対応ができるか、改善策を検討する。

その他の質問

- ・ 小・中学校の一人一台端末の有効活用
- ・ 荒川築堤に関する国への取り組み
- ・ 内水対策に対する市の考えと対応状況
- ・ 危険なバス停の認識と是正状況、歩道の安全確保
- ・ 財政状況と改善に対する取り組み

高次脳機能障がいに対する支援を



津田賢伯
(無会派)

問 高次脳機能障がい者に対する支援の主体は、市と県のいずれにあると考えるか。

答 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの対象者と認められることから、市において、適宜個別相談に対応している。疾患の特性や対応方法に関する専門性の高い相談などについては、埼玉県総合リハビリテーションセンターに設置された高次脳機能障害者支援センターの案内なども行っている。

問 平成30年3月に策定された「上尾市障害者支援計画」では、高次脳機能障がいについて触れられていなかったが、その後どうなっ

ているか。

答 令和3年3月に策定した第6期障害福祉計画・第2期障害福祉計画においては、計画上の対象者として高次脳機能障害児・者を明記している。

問 高次脳機能障がい者を市民に広く認知していただくために、支援促進について計画への記載や事業化が必要と考えるが、見解は。

答 今後策定する次期計画においても高次脳機能障害を明記する他、相談支援促進のため、桶川市・伊奈町と共同で設置する5か所の障害者相談支援事業所の相談員のスキルアップを基幹相談支援センターと連携して取り組んでいきたい。

その他の質問
・ コロナ禍における妊婦医療

難聴者に対する支援の拡充を



佐藤恵理子
(無会派)

問 年齢を重ねると加齢性難聴になる方が多い。補聴器の助成について、市ではどのような制度があるか。

答 聴覚障害により身体障害者手帳を所有する方に対しては、補聴器の購入や修理にかかる費用を支給する補装具費支給制度がある。また、市独自の制度として、18歳までの難聴児に対し、補聴器の購入費用の3分の2を助成する難聴児補聴器購入費助成制度がある。

問 身体障害者手帳の交付対象外となる難聴児には、市独自で助成しているとのこと。大変助かると思う。軽中等度の高齢者に対しても助成している自治

体が増えてきているが、市の見解は。

答 県内で高齢者に対し補聴器の購入助成を行っている自治体は1市である。また65歳以上の人を対象に平成31年度に市が実施したアンケート調査において、加齢性難聴と自覚している人のうち補聴器を利用していない人は72・5%であった。利用していない理由として「補聴器がなくても十分意思疎通ができる」が64・3%と最も多かった。こうした結果を踏まえ、後期高齢者の増加状況や県内自治体の動向などを注視しながら、引き続き調査研究していきたい。

その他の質問
・ レンタサイクル
・ 道路の危険箇所
・ 新型コロナワクチン
・ ごみについて

財政立て直しに向けた取り組みの成果は



小川明仁
(彩の会)

問 市長の報告によると、就任から3年間で地方債残高を49億7000万円削減したとのことだが、市債の償還額は市長の裁量で設定できるものなのか。

答 市債発行に伴う借入金については、繰上償還を行う場合を除き市債発行時などの借入れ条件に基づき、計画的に償還をしている。

問 市の場合、国と異なり、国や県と協議し認められたもの、将来に渡り使うものに対して市債を発行できるという認識である。我々も歳入と歳出をしっかりと見ていかなければならない。市長は市債残高の削減や行政改革に対し、

どのような努力を行ってきたか。

答 就任以来、財政立て直しに向けた取り組みの一環として、市債が財源となる建設事業について、優先順位を見極めながら財政状況を踏まえた適切な規模で実施し、将来世代の負担軽減に努めてきた。また、その他の事業についても質の高い行政サービスを維持しつつ持続性のある財政基盤を構築することを念頭に、行政改革に取り組んできた。市債残高の減少や行政改革による効果額は、これらの取り組みの結果として現れたものである。

その他の質問
・ 消防行政
・ 自治会活動
・ さいたま水上公園の廃止
・ 平方幼稚園の対応

アツピー元気体操のこれから



秋山かほろ
(無会派)

操リーダーに周知し、11月中には全ての団体にお伝えする。

また、再開時期は各

問 介護予防事業は、2025年問題を意識して組み立てられており、健康寿命を延ばそうと事業が強化されてきたものである。アツピー元気体操は、こうした将来を見据えて始めたもので、市内80か所以上で開催されてきたが、コロナ禍で中止としてしまった。

答 再開に当たり、市が実施するものと思っていたが、自主的な活動に補助をするということであった。すでに市民は混乱している。地域に説明する時期、活動を再開できる最短の時期を伺う。

答 市が財政的補助を行うことについて、速やかにアツピー元気体



戸口佐一
(日本共産党
上尾市議団)

答 上尾・伊奈ごみ処理広域化検討会議で、分別案について検討中である。プラスチックごみをリサイクル資源として分別収集することが循環型社会形成推進交付金の新たな交付条件となる方針が示されていることから、国の動向を踏まえた検討を進めていく。

問 上尾市と伊奈町の可燃物、不燃物、資源物、粗大ごみの比率について伺う。

答 令和2年度実績において、西貝塚環境センターでは可燃物が約88%、不燃物が約3%、資源物が約9%、粗大ごみが約0・1%である。伊奈町クリーンセンターでは、可燃物が約70%、不燃物が約5%、資源物が約20%、粗大ごみが約5%である。

問 今後、活動団体に財政的補助を行うとのことだが、その内容は。

問 新しく建設する廃棄物処理施設は、プラスチックごみをリサイクル資源として分別収集することが求められている。可燃ごみの減量と廃プラスチックの処理についての考えは。

その他の質問

- ・市の業務委託
- ・学校の統廃合
- ・あげおグルメ応援お食事券と他のコロナ政策

新ごみ処理施設とゼロカーボン



新藤孝子
(日本共産党
上尾市議団)

ジャヤーや地域包括支援センターの職員に周知しているのか。

答 特別障害者手当は認定基準が複雑であることから障害福祉課窓口で案内しており、ケアマネージャーなどへの説明は行っていない。

問 特別障害者手当は、20歳以上で、身体や精神に重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護が必要な方が対象となる国の制度だが、要介護4、5の方が対象となるケースがあることを多くの人が知らない。高齢介護課ではこの制度を要介護4、5の方に周知しているのか。

答 高齢介護課の窓口で、市民から疾病や障害により特別な介護について支援などが必要との相談があった場合には、障害福祉課へ案内している。

問 要介護4、5の方が特別障害者手当に該当することがあることを、介護のケアマネー

答 本市も国際社会の一員として持続可能な未来への責任を果たしていく。上尾・伊奈広域ごみ処理施設建設についても、ゼロカーボンシティの実現に向けて、環境負荷の少ない施設整備に努める。

その他の質問

- ・通学路の安全
- ・難聴者への支援

特別障害者手当の周知を

問 要介護4、5の方が対象になるケースがあることや障害者手帳がないともらえないと勘違いをしている方も多い。市民に周知してほしいが、見解は。

答 特別障害者手当制度については、広報、市ホームページ、パンフレットにより周知しているが、他自治体を参考にしながら周知内容を検討していく。

その他の質問

- ・介護予防、健康づくり
- ・新型コロナウイルスに関する対応強化

市民への平和啓蒙事業の強化を

けいもう



轟 信一
(日本共産党
上尾市議員)

問 非核平和宣言都市として今年度実施した市の取り組みは。

答 非核平和パネル展を市役所ギャラリーの他、平方公民館と原市公民館で実施した。

問 非核平和パネル展の来場者からの感想はどのようなものがあったのか。

答 来場者からいただいたアンケートでは「戦争の悲惨さを伝え続けていくことが大事だと改めて思った」、「戦争と平和を考える機会となった」、「とても有意義な展示だと思っただ」などの感想が寄せられた。

問 非核平和事業の市民への啓発は。

答 市ホームページな

どを通じて広く市民に周知している。

特に、非核平和パネル展については、「広報あげお」や市ホームページの他、本庁舎やJR上尾駅の情報発信モニターなどで周知している。

今年度からは、さらなる周知が図れるよう、新たにイオンモール上尾内のデジタルサイネージにも開催案内を掲載している。

問 学校教育における平和学習はどのように実施しているのか。

答 社会科では戦争や現在も続いている紛争についての歴史的な事実や、国際協調による世界平和の実現に努めることの大切さなどについて学習している。

その他の質問

- ・ 防災力強化
- ・ 学校教育環境

学校給食費の無料化を



池田達生
(日本共産党
上尾市議員)

問 しつかりした体力、学力を身に付け、やがて社会を背負う若者に成長すること、その結果を享受するのは、社会であり、国である。学校給食費の無料化について市は「受益者負担」の考えから無料化はできないと主張している。改めて市の見解を伺う。

答 学校給食法の規定や受益者負担の観点から、食材費は保護者負担と考えている。

問 学校給食費の無料化と一部補助を求める請願が議会に提出された。署名は9000筆を超えたと聞いている。

昨年11月から始められた署名活動だが、雨の日も、風の日も、真夏

の暑さにもめげずにひたすら市民に呼びかけ、心のこもった協力をいただいた貴重な署名である。非常に多くの市民が共感しているということであるが、当局はどのような感想を持ったか。

答 大変多くの署名をいただき、市民の皆さまの中に、保護者の給食費負担軽減のご意見、ご要望があることを深く認識したところである。

問 学校給食費の公会計化の予定と課題は。

答 令和5年度をめどに進めている。課題は会計管理の運用方法や物資調達などの体制整備である。

その他の質問

- ・ 安心・安全な「まちづくり」
- ・ 学校施設更新計画基本計画は見直しを

学校施設更新基本計画の35%削減は見直しを



平田通子
(日本共産党
上尾市議員)

問 市長は学校施設更新計画の見直しを表明したが、どのような方針で見直すのか。

答 計画は一旦凍結し、議会提言などを踏まえて見直しを図る。巻末資料として示した学校再編案は、規模が大きくなり過ぎていたりことや通学路が遠くなることなど、地域説明会での意見を参考にゼロベースで見直す。

問 経費35%削減の枠は外せないとしていたが、大きく変更した理由は。

答 地域説明会や議会の意見を踏まえて見直しを図るには、更新費用35%削減の枠にとらわれるべきではないと判断した。

問 凍結した計画は、市民に十分に意見を聞くことなく進めてきた。人口増を目指す地域創生総合戦略ともかみ合わず、公共施設が足りない市の実態を無視した計画である。学校の統廃合ではなく、学校施設や公共施設の充実こそが重要である。学校施設更新計画基本計画の基本原則、この35%を根本的に見直して修正することが必要と考えるが、改めて市長の見解を伺う。

答 経費35%削減の枠にとらわれず、適正な財政規模での学校施設の更新計画として、見直すべきところは見直すよう指示した。

その他の質問

- ・ 公契約法で地域経済の活性化を
- ・ コロナ禍の子どもの学びの保障を

新型コロナウイルス感染症対策の現状と 保健所の設置について



矢口豊人
(政策・市民の声)

問 自宅療養者数や入院待機者数など、市内の感染状況は。

答 鴻巣保健所から7月15日を最後に情報提供が一時休止されたが、9月15日現在の情報提供があった。入院27人、宿泊療養25人、自宅療養は108人である。

問 保健所からの情報提供が2カ月間もなかったというのは、大変恐ろしい思いがする。自宅療養者支援事業の申請状況は。

答 57人の方に利用いただいている。パルスオキシメーターの貸与は17件である。

問 引き続き必要とする方が支援を受けられるようにお願いしたい。

市に保健所を設置した場合、感染症対策に加え、障害者手帳の交付、精神保健や難病対策、食中毒対応など、県を経由せずに迅速に行えるようになる。また、発生の可能性が高まる大規模災害に対して、高度救助隊の設置による消防機能の強化も望める。中核市に移行し、保健所を設置することについて市の見解は。

答 感染症への対応において、保健所が担う役割の重要性を再認識している。しかしながら、保健所の設置をはじめとする財政負担や専門職員などの新規採用が困難な状況であることから、慎重に研究を重ねていきたい。

その他の質問

・子どもの安全、安心、子育て政策

全員協議会

9月16日「損害賠償請求事件（栄電業株）に係る判決について」全員協議会を開催しました。これは、執行部に判決についての説明を求めため、議会からの要望により開催されたものです。会議では、執行部から資料に基づく説明を受けた後、議員から「原告の請求を一部認容する判決の認識」、「控訴の判断」、「入札結果および積算の状況」、「工事中止の判断」、「裁判における市の主張」などに関する質疑応答・意見などが交わされました。

不起訴処分に対する審査申立

9月定例会最終日の9月30日、小敷谷地内フェンスブロック擁壁撤去・新設工事の経緯に関する調査特別委員会での証言拒否・虚偽の陳述に対する告発に係る不起訴処分に対し、さいたま検察審査会へ審査申立を行うための議員提出議案が提出され、全会一致で可決しました。

提出の理由は次のとおりです。

さいたま地方検察庁より送付された不起訴処分理由には、「嫌疑不十分」との記載があるだけで、その判断や結論の根拠は不明である。また、畠山稔氏が正当な理由がないのに証言を拒否したこと、及び新井弘治氏が虚偽の陳述をしたことは、会議録、委員会録画映像及び提出された記録の客観的証拠により明白であり、地方自治法違反に該当すると認められる。

深山孝議員が辞職

9月定例会最終日の9月30日に深山孝議員（上尾同志会）から辞職願が提出され、議会は同日、これを許可しました。

会派代表者の変更

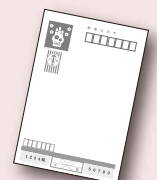
深山孝議員の辞職に伴い、上尾同志会の代表者が田中一崇議員に変更となりました。

人事案件に同意

教育委員会委員・内田みどり氏の任期が令和3年9月30日で満了となるため、同氏を再び任命することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

年賀状などの禁止

政治家からのあいさつ状は、公職選挙法によって禁止されています。これは市議会議員が選挙区内（上尾市内）に住んでいる人に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの時候のあいさつ状を出すことが禁止されています。



12月定例会会期予定表

12月27日 開会
 1月6日 質疑、委員会付託
 7日 委員会
 (総務、都市整備消防)
 11日 委員会
 (文教経済、健康福祉)
 13・14日、17～20日
 一般質問
 24日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 R3.7.16～R3.11.15



▲総務常任委員会の審査



▲文教経済常任委員会の審査

*** 12月定例会は、12月27日(月)に開会予定です。**

請願、陳情、要望の提出期限は、12月21日(火)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会議中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

次の議会だよりは3月1日発行

次号は12月定例会の閉会日が令和4年1月24日を予定しているため、編集の都合により3月号(3月1日発行)としてお届けいたします。

上尾市議会HPアドレス

<https://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 矢口 豊人
- 副委員長 戸口 佐一
- 委員 田島 純
- 委員 轟 信一
- 委員 井上 智則
- 委員 樋口 敦
- 委員 星野 良行
- 委員 戸野部直乃

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	7/20 9/3 9/7 9/27 11/10	・所管事務調査「総合防災訓練の内容について」 ・9月定例会提出議案6件を審査 ・9/3の委員会で審査保留となった議案1件を審査 ・追加提出議案1件を審査 ・所管事務調査「総合防災訓練の結果報告」
文教経済常任委員会	9/6 9/27 10/26	・9月定例会提出議案4件、請願2件を審査 ・追加提出議案2件を審査 ・所管事務調査「コロナ禍における市内商工業者の状況について」
都市整備消防常任委員会	9/3 10/20	・9月定例会提出議案5件、請願2件を審査 ・所管事務調査「第二産業道路の視察」
健康福祉常任委員会	7/20 9/6 10/1	・所管事務調査「ワクチン接種の進捗状況と今後のスケジュールについて」 ・9月定例会提出議案6件を審査 ・所管事務調査「保育所等の施設のコロナ対策について」
議会運営委員会	8/25～ 9/30	・議会運営について協議(協議回数9回)
上尾市学校施設更新計画基本計画調査特別委員会	8/23 10/7 10/12 11/8	・地域説明会の結果及び今後のスケジュールについて ・学校施設更新計画と公共施設マネジメントの関連性について ・上尾市の教育の方向性について(参考人招致：上尾市教育委員会委員) ・学校施設更新に関連する諸課題について
議会改革特別委員会	8/19 10/6 11/9	・PC持ち込みに関するルール、今後の進め方について他 ・PC持ち込みに関するルール、議会基本条例制定のスケジュール案他 ・PC持ち込みに関するルール、議会基本条例を作る目的、あり方について他
決算特別委員会	9/2 9/8 9/9 9/10 9/13 9/14 9/15	・正副委員長互選 ・一般会計歳入および歳出(総務関係)について審査 ・一般会計歳出(健康福祉関係)について審査 ・一般会計歳出(教育、環境経済関係)について審査 ・一般会計歳出(都市整備消防関係)、企業会計について審査 ・財産に関する調査、特別会計について審査 ・討論、採決、提言まとめ
議会報編集委員会	7/16 9/30 10/7	・「あげお議会だよりNo.199」の内容について協議 ・「あげお議会だよりNo.200」の内容について協議 ・「あげお議会だよりNo.200」の内容について協議

－意見書3件を原案可決－

9月定例会最終日の9月30日、議員提出議案として意見書3件を提出し、全て可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆選択的夫婦別氏(姓)制度の法制化に向けた議論を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 法務大臣 衆議院議長 参議院議長

◆出産育児一時金の増額を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 厚生労働大臣 内閣府特命担当大臣(少子化対策) 衆議院議長 参議院議長

◆コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 経済産業大臣 内閣官房長官 経済再生担当大臣 衆議院議長 参議院議長